

Annual Report

株主・投資家のみなさまへ

第33期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

RESEARCH
AND
DEVELOPMENT



日本ラッド株式会社

本社：東京都新宿区市谷砂土原町1-2-29
TEL: 03-3235-0131 FAX: 03-3235-1729
<http://www.nippon-rad.co.jp/>

日本ラッド株式会社

証券コード/4736

株主・投資家のみなさまへ

財務ハイライト

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第33期（平成15年4月1日から平成16年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり一言で挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前半にイラク戦争やSARSの影響を受け、一時期不透明な状況にありましたが、これらのリスク要因が解消する中で、米国やアジア諸国の景気回復などによる輸出の増加、企業収益回復による設備投資の増加など、景気の先行きにも明るい兆しが見え始めました。個人消費もようやく底打ち感が見え、全体として緩やかな景気回復に向かいました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、情報投資の抑制傾向が続いたことや、受注競争の激化による受注単価の低下が一層進行するなど、厳しい市場環境の中で推移しました。

当社は、このような経済状況のもとで、前期の落ち込みを回復すべく、既存顧客の業務掘り起しと、投資意欲旺盛分野への積極的な受注活動により、業務アプリケーション系ソフトウェア開発を中心に売上を大幅に伸ばしました。特に地上波デジタルテレビ、携帯電話、運輸業向け、金融機関向け及び公共関連のソフトウェア開発が伸びたほか、マルチスクリーンシステム、車両運行管理システム及びTM1（多次元データベースビジネスツール）などプロダクト販売も好調に推移しました。一方、好調な受注を消化するため外注費が増加したことや、利益率の薄い開発案件が増加したこと、さらには関連会社への投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰り入れが特別損失として発生したことにより、利益面では前年度を上回ったとはいえ、厳しい状況となりました。その結果、当期売上高は、3,795百万円（前期比22.3%増）と伸張し、経常利益は外注費や人件費の増加などがあり、109百万円（前期比116.5%増）と、売上の伸びから期待されるほどの数字にはなりませんでしたが、当期純利益につきましては、関連会社の株式の一部を減損処理したことや一部債権に貸倒引当金を計上したことなどにより、8百万円となりました。

厳しい経済環境は今後とも続くと思われますが、当社はコアビジネスであるコンピュータシステムの受託開発では、顧客の様々なニーズに対応できる基盤技術と技術者をもって安定した収益を確保するとともに、インターネット関連の先端技術への投資を通して成長を目指した事業展開を図ってまいります。

当社は、コアビジネスにおいては幅広く開発をおこなってきた実績があり、業種を問わず受注に結びつける営業展開を図ってまいります。プロジェクトに関与するあらゆるメンバーが、安定したプロジェクトの推進を心掛けることにより、顧客からの信頼を得、それを次のプロジェクトにつなげて行きます。また、顧客からの厳しい単価要求に応え、かつ利益を上げて行くためには、生産性の向上とそれを達成する新技術へのチャレンジが欠かせないところから、事業部、営業部門、管理部門、研究開発部が連携し、プロジェクト管理を徹底するとともに、技術革新に取り組んでまいります。

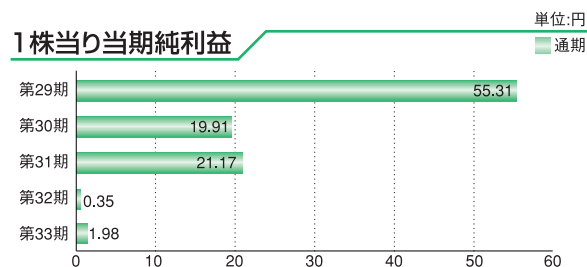
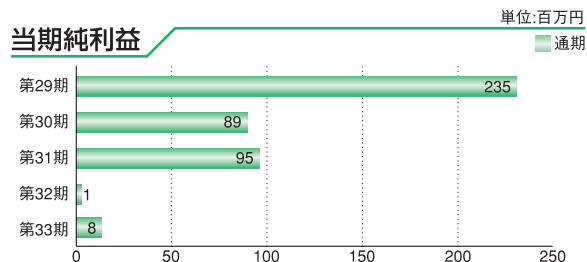
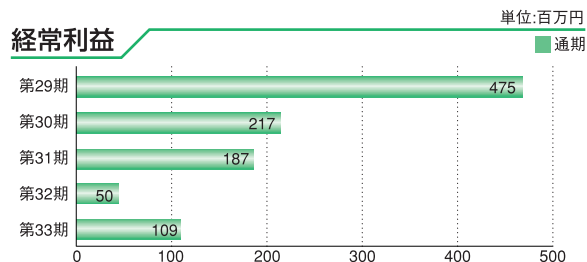
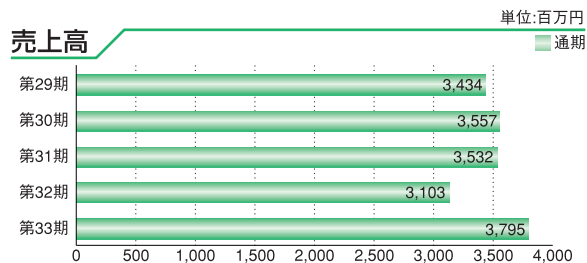
さらに、これらを実行する社員のモラル、士気向上に向けて今年より賃金体系に成果主義を取り入れるなど制度改革を進めておりますが、公正な人事評価によりモチベーションを高め人材の育成につなげて行きます。

株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役会長
大塚 隆一

代表取締役社長
小中 政義



●グラフは目安であり、見やすく表示してありますので、ご了承ください。

トピックス

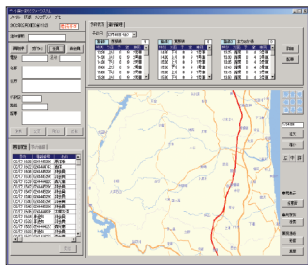
フルデジタルマルチ表示システム「INDISYS」

当社が日本総代理店として販売するフランスのSYNELEC社が、新しいマルチ表示システム「INDISYS」を開発しました。今までのマルチ表示システムを超越した、画像デジタルネットワークSYNLINK（特許申請中）を搭載し、周辺機器の大幅カット、同時表示ソース数の大幅アップ、高品質画像、リアルタイム表示を実現したシステムであり、従来のDLPリアプロジェクターやコントローラーに加え、次世代を担う存在となることが期待されています。



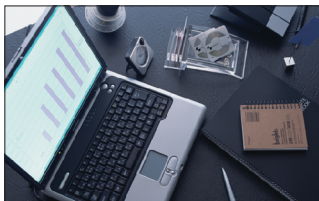
高速ベクトル地図描画エンジン「RVM Viewer」

当社は、多階層のベクトル地図を高速に表示するための地図描画エンジンを開発中です。地図データベースは、地図に特化したデータ管理を行うための特殊な構造をしています。「RVM Viewer」は、ActiveXとして提供しているため、VB、VC、Webページに容易に組み込み可能です。スムーズなスクロールやズーム、レイヤ操作や図形編集などの基本機能を含め、様々なGIS機能が備わっており、地理情報システム全体の開発期間の短縮、及びコスト削減を実現します。これをベースとして、地図を利用したアプリケーション開発の効率を高めていきたいと考えております。



小売向けレイバークントロールシステム

売上の分析と予測、トラフィックの分析と予測を行ない、店舗運営に必要なコストやスタッフ人数を週・日・時間毎に予測計算します。これにもとづいて、スタッフの勤務計画と管理を無駄なくかつ容易に行ない、レジ・接客・バックヤードなどへの綿密なスタッフ配置計画と勤務実績管理など店舗運営の一環を、グラフィカルなユーザインタフェース上で自在に行うことが出来るシステムとして構築し、多店舗展開小売業者殿に向けて提供しました。



デジタルタコグラフを利用した輸配送システムの提供

子会社のモバイルリンク㈱が、平成15年4月より国土交通省認定のデジタルタコグラフ（運行記録計）を利用した輸配送システムの提供を開始。これまではモバイルリンクオリジナルの車載端末にて開発・提供を行ってまいりましたが、物流2法の改正に伴いデジタルタコグラフを使用した運行管理に関心が寄せられており、市場のニーズを踏まえいち早く開発に着手いたしました。しかもアプリケーションだけではなく、デジタルタコグラフの仕様もモバイルリンク独自の内容となっており、自由度の高さ、顧客ニーズへの対応性に関しては、同業他社との大きな差別化となっております。また国が進めているITS事業（ETCなど）とのデータ連動も可能となっており、より一層の拡販が期待されます。



「デマンド交通システム」の拡大

当社のPEA事業部が開発し、NTT東日本が販売を担当している「デマンド交通システム」とは、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという、予約型の交通システムです。バスのような低料金でありながら、かつタクシーのようなドアtoドアの利便性を併せ持ち、導入地域の社会福祉にも貢献しています。平成16年4月現在、既に10の地域で導入されており、本年度の導入も多数予定されています。



「FSAV for Samba」エンタープライズ・バージョン

Sambaファイルサービス用アンチウイルス製品である「FSAV for Samba」を出荷開始以来、当初予想した以上に重要で高負荷の環境でSambaが使われていることが分かり、高負荷環境に耐える製品の開発が続けてきております。その中で、Sambaは3.0バージョンが昨年登場し、いよいよ日本語の環境でも標準的なプラットフォームへの導入が開始されました。このSambaの新バージョンをサポートするために、新たなバージョンを出荷し、Sambaとアンチウイルスに関連する分野で技術的な基盤を築くべく、展開してまいります。



トピックス

iDC、ASP事業

子会社の日本ラッド情報システム(株)は、自社免震ビルにてiDC事業や流通業向けのASP事業をご提供しております。

・iDC事業

免震構造ビルによる安全性と、指紋認証による入室管理や24時間の有人監視による高い信頼性を誇るサービスをご提供しております。

・ASP事業

流通企業向けの商品情報の紹介・検索システム(VisionMAX)、受発注システム(VisionTRADE)、LPガス販売業者の共同仕入システム(LPGentleman)をご提供しております。



各種展示会への積極的な出展

当社は、各種展示会へ積極的に出展し、製品ならびに会社のPRに努めております。(一部ビジネスパートナー様との共同出展を含みます)
今年度も、引き続き同様に出席していく予定です。

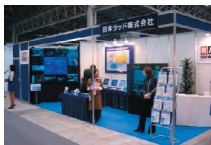
■平成15年7月9日～7月11日「第8回データウェアハウス & CRM EXPO」
第1回から出展している当社は、今回は「TM1」の新バージョンV8のご紹介に加え、「国土空間データ基盤整備」の成果を活用し、またOLEDB for OLAP準拠のBIツールとインタラクティブに利用できる軽量GIS機能として開発した「Geo-TM1」をご紹介いたしました。さらに、SCAW財務管理システムの多次元分析機能としてOEM供給させて頂く連携事例を、NTTデータ東海様にご紹介して頂きました。



■平成15年7月30日～8月1日「APS-SC 2003」
※NTTデータシステムズ様のブースに、共同出展致しました。

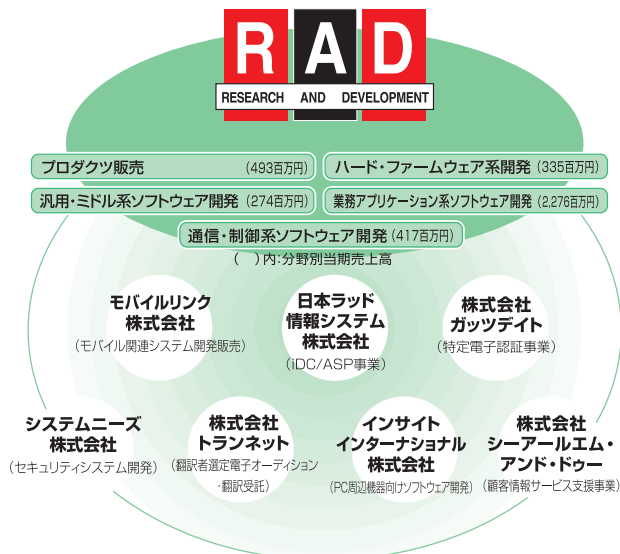
■平成15年10月29日～10月31日「DATABASE 2003 TOKYO」

■平成15年11月19日～11月21日「InterBEE 2003」
幕張メッセで開催されたInterBEE 2003(国際放送機器展)には3万人近くの来場者があり、当社ブースにも多くのお客様にお越し頂きました。今回の展示会に当社は、フランスSYNELEC社の日本総代理店として、多数の製品を出展致しましたが、どれも次世代を担うものばかりで、地上デジタル放送を始めとする放送業界その他多くの方々に高い評価を頂きました。



■平成16年2月4日～2月6日「NET & COM 2004」
多次元データ分析ツールである当社「TM1」と、XMLデータベース構築ツールである「Neo Core XML」を結合したトータルソリューションを紹介いたしました。
※三井物産様のブースに、共同で出展致しました。

インテグレーション&シナジー



インターネットの普及、インフラの整備、ネットワークサービスへの企業資本の投入に伴い、一般社会に対するソフトウェア開発の関わりは以前にも増して緊密になりつつあります。それに伴って、当社がお客様と共に関わっていく場面も、これまでのシステムを通じた間接的な接点を越えて、益々お客様のビジネス最前線に近づいて参りました。一般社会で直接目にする事のない汎用・ミドル系ソフト、ハード・ファームウェア系のシステム開発を、コストパフォーマンス良く行っていくことはもとより、開発スピードを要求されるマーケット最前線に適応できる先進のシステムを導入、提供しています。また、当社で開発した製品・コンセプトをベースに国内外のパートナーから調達したソフト・ハードを加えたソリューションを提供するビジネスも、当社のビジネスとして重要な部分を占めるまでに至っています。

先端分野では知的財産権保護を主眼とする時刻認証システム、バイオメトリックス、ネットワークセキュリティ、地理情報、地図描画、移動体把握技術などを中心としたビジネス開拓、製品提供を行っています。また、このような技術を提供するための場として、インターネット・データセンターを運営し、お客様と共に前進するASP事業を目指して活動しています。このような多岐にわたる分野において当ラッドグループは活動を続けており、新しい技術に対する挑戦の精神と、これまで培ってきた経験を生かした安全なシステム提供を目指して、積極的な姿勢で業容の拡大に取り組んでいます。

主要財務データ（連結）

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第33期 (平成16年3月31日現在)	第32期 (平成15年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		2,511,286	2,212,202
現金及び預金		1,315,217	1,129,238
受取手形及び売掛金		1,056,196	959,951
有価証券		10,209	10,208
たな卸資産		56,996	31,776
繰延税金資産		44,881	24,977
その他の流動資産		36,508	58,366
貸倒引当金		△ 8,723	△ 2,317
固定資産		1,324,173	1,394,750
有形固定資産		830,411	848,554
無形固定資産		65,158	88,628
投資その他の資産		428,603	457,567
資産の部計		3,835,459	3,606,952
負債の部			
流動負債		1,003,647	751,537
買掛金		336,620	231,808
短期借入金		68,000	40,000
1年以内償還予定の社債		300,000	300,000
未払法人税等		87,027	41,693
賞与引当金		75,928	52,250
その他の流動負債		136,071	103,784
固定負債		678,303	651,574
社債		300,000	300,000
その他の固定負債		378,303	351,574
負債の部計		1,681,951	1,403,111
少数株主持分		12,381	18,917
資本の部			
資本		772,830	772,830
資本剰余金		880,425	880,425
利益剰余金		525,965	561,217
株式等評価差額金		3,451	△ 1,463
自己株式		△ 41,545	△ 28,086
資本の部計		2,141,127	2,184,923
負債・少数株主持分・資本計		3,835,459	3,606,952

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第33期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第32期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高		3,964,386	3,149,612
売上原価		3,363,616	2,651,587
販売費及び一般管理費		487,494	505,671
営業利益		113,275	△ 7,646
営業外収益		16,110	20,159
営業外費用		41,525	52,766
経常利益		87,859	△ 40,253
特別利益		10,500	40,761
特別損失		91,658	4,637
税金等調整前当期純利益		6,700	△ 4,130
法人税、住民税及び事業税		92,057	49,634
法人税等調整額		△ 65,712	△ 3,238
少数株主損失		6,536	9,098
当期純利益		△ 13,108	△ 41,427

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	第33期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第32期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
資本剰余金期末残高		880,425	880,425
利益剰余金期首残高		561,217	639,633
利益剰余金増加高		—	8,053
連結除外に伴う増加高		—	8,053
利益剰余金減少高		35,252	86,468
配当金		22,143	45,041
当期純損失		13,108	41,427
利益剰余金期末残高		525,965	561,217

連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第33期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第32期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるCF		219,657	△ 142,692
投資活動によるCF		△ 21,808	△ 89,960
財務活動によるCF		△ 7,656	△ 104,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,213	△ 5,206
現金及び現金同等物の増減額		185,979	△ 342,093
現金及び現金同等物の期首残高		1,129,238	1,471,331
現金及び現金同等物の期末残高		1,315,217	1,129,238

主要財務データ(単体)

単体貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第33期 (平成16年3月31日現在)	第32期 (平成15年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		2,456,995	2,253,705
現金及び預金		1,208,940	1,109,396
受取手形及び売掛金		1,028,165	958,199
有価証券		10,209	10,208
たな卸資産		40,116	26,684
繰延税金資産		45,346	25,057
その他の流動資産		133,719	126,596
貸倒引当金		△ 9,503	△ 2,437
固定資産		1,460,036	1,485,795
有形固定資産		819,484	833,451
無形固定資産		24,839	30,884
投資その他の資産		615,712	621,458
資産の部計		3,917,031	3,739,500
負債の部			
流動負債		928,192	754,978
買掛金		267,810	220,828
短期借入金		68,000	40,000
1年以内償還予定の社債		300,000	300,000
未払法人税等		86,487	41,153
賞与引当金		74,082	52,050
その他の流動負債		131,812	100,945
固定負債		677,825	651,574
社債		300,000	300,000
その他の固定負債		377,825	351,574
負債の部計		1,606,018	1,406,552
資本の部			
資本金		772,830	772,830
資本剰余金		880,425	880,425
利益剰余金		695,851	709,241
利益準備金		28,772	28,772
任意積立金		247,445	247,982
当期末処分利益		419,633	432,487
株式等評価差額金		3,451	△ 1,463
自己株式		△ 41,545	△ 28,086
資本の部計		2,311,013	2,332,947
負債・資本計		3,917,031	3,739,500

単体損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第33期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第32期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高		3,795,131	3,103,621
売上原価		3,278,973	2,661,114
販売費及び一般管理費		411,519	401,972
営業利益		104,638	40,534
営業外収益		34,055	33,563
営業外費用		29,148	23,501
経常利益		109,545	50,596
特別利益		10,500	19,548
特別損失		91,048	41,291
税金等調整前当期純利益		28,997	28,853
法人税、住民税及び事業税		91,517	48,913
法人税等調整額		△ 71,273	△ 21,619
当期純利益		8,753	1,558
前期繰越利益		410,880	430,928
当期末処分利益		419,633	432,487

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	第33期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第32期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期末処分利益		419,633	432,487
任意積立金取崩額		2,009	766
合計		421,642	433,253
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
利益配当金		21,908 (1株につき5円)	22,143 (1株につき5円)
任意積立金		—	230
合計		21,908	22,373
次期繰越利益		399,734	410,880

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

会社概要

社 名	日本ラッド株式会社 Nippon RAD Inc.
資 本 金	772,830千円
設 立	昭和46年6月
従 業 員 数	274名

事業所

本社

〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町1-2-29

東京開発センター

〒162-0846 東京都新宿区市ヶ谷左内町21

千葉技術センター

〒261-7107 千葉市美浜区中瀬2-6ワールドビジネスガーデン

大阪技術センター

〒550-0011 大阪市西区阿波座1-9-9阿波座パークビル

浜松技術センター

〒430-0946 浜松市元城町216-18浜松大同生命ビル

金沢技術センター

〒920-0031 金沢市広岡1-5-23 金沢第一ビル

松本技術センター

〒390-0811 松本市中央3-3-16損保ジャパン松本ビル

我孫子分室

〒270-1166 我孫子市我孫子393-14

麹町分室

〒102-0084 東京都千代田区二番町3-4 T&G麹町ビル

役員

代表取締役会長	大 塚 隆 一
代表取締役社長	小 中 政 義
常務取締役	大 和 喜 一
取締役	高 島 雅 省
取締役	山 本 正 隆
常勤監査役	早 川 公 正
監査役	高 見 篤
監査役	山 口 三恵子

子会社・関連会社

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	事業内容
モバイルリンク株式会社	40	100.0	モバイル関連システム開発販売
日本ラッド情報システム株式会社	50	100.0	ASP及びデータセンター事業
株式会社ガッツデイト	100	50.0	特定電子認証事業
システムニーズ株式会社	218	20.7	セキュリティシステム開発
株式会社トランネット	82.1	20.2	翻訳者選定電子オーディション・翻訳受託
インサイトインターナショナル株式会社	30	33.3	PC周辺機器向けソフトウェア開発
株式会社シーアルエム・アンド・ドゥー	20	23.8	顧客情報サービス支援事業

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

株主メモ

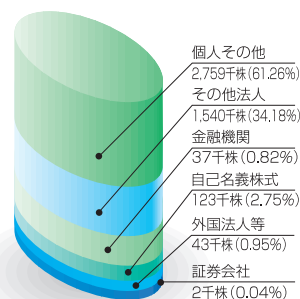
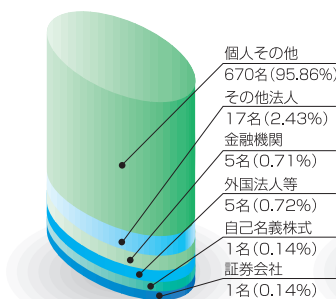
- 1 会社が発行する株式の総数 15,000,000株
- 2 発行済株式の総数 4,505,390株
- 3 1単元の株式数 1,000株
- 4 株主数 699名
- 5 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大塚隆一	627,830 株	14.32 %
株式会社クボタ	600,000	13.70
三井物産株式会社	600,000	13.70
有限会社モールネット	318,000	7.26
小中政義	155,000	3.54
日本ラッド従業員持株会	153,000	3.49
大和喜一	141,000	3.22
高島雅省	135,000	3.08
杉野泰子	125,000	2.86
エムエルピーエフエスカストディー	40,000	0.91

6 株主分布状況

株主数

株式数



(注)株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

- 決算期日 毎年3月31日
- 利益配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を実施するときは9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 公告掲載 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.nippon-rad.co.jp/>において提供する。
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先)(住所変更専用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- ホームページURL
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

ホームページのご案内

当社ホームページにおいて定期的に最新の情報を公開しております。是非一度ご覧になってください。



<http://www.nippon-rad.co.jp/>

当社ホームページ以外にも、下記のURLをご参照ください。

ジャスダックHomePage

<http://www.jasdaq.co.jp/>